

加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

【基本目標 1】 里山経済の確立

施策目標	施策No	施策の内容	担当課	活動状況					成果指標					施策及び関連重要業績評価指標に関する評価コメント	
				H27	H28	H29	H30	R 1	H27	H28	H29	H30	R 1		
地域エネルギー資源の活用	1	1 地域資源を活用した循環型社会の構築	協働のまちづくり推進課 ・建設課	薪ストーブ導入助成（件）		2	9	4		一般家庭における薪使用量（m ³ ）		18	81	36	<p>・廃棄物系バイオマスの活用による循環型社会の構築は、実証試験や普及啓発を通じ、多くの住民に理解を得られたものの、実現性の高い事業モデルを構築する必要がある。木質バイオマスについては、薪としての需要創出を推進し、安定供給体制を構築する必要がある。（H29・H30）</p> <p>・薪ストーブ等の助成により、化石燃料の使用削減と森林資源の有効活用が図られたものの、かんな屑や製材副産物の活用等、森林資源の更なる有効活用の推進を図る必要がある。（H30）</p>
			協働のまちづくり推進課 ・農林課	森林資源活用団体への助成（件）		2	2	2		活動団体による薪販売量（m ³ ）		23	5	5	
				小型メタン発酵装置の設置（基）		1	1	1		活動団体の活動回数（回）		13	22	12	
				液肥の散布試験面積（a）		70	130	-		小型メタン発酵装置見学者数（人）		3,500	7,100	6,900	
	2	2 再生可能エネルギーの導入と省資源・省エネルギーの促進	協働のまちづくり推進課 ・建設課	太陽光発電システム導入助成（件）		29	29	29		H29導入太陽光発電能力合計（kWh）		156	159	174.55	
			協働のまちづくり推進課 ・企画財政課	一般家庭を対象とした節電所キャンペーン参加（世帯）		321	280	236		節電所キャンペーン達成（世帯）		164	110	82	
										節電所キャンペーンによる総削減量（kWh）		21,220	14,194	11,357	
地元木材の活用	2	3 公共施設や一般住宅などへの地元木材の積極的活用	森林整備対策室	町有広葉樹等の利用拡大		薪利用	薪利用		薪生産（m ³ ）		120	150		<p>・公共建築物への地元木材の利用も図られ、未利用木材についても木炭や秋への加工など、新たな取組みも始まり、今後の活用にも期待できる。（H29）</p> <p>・森林資源を貴重な財産と捉え、これまで同様に国・県等の森林整備制度を最大限活用し、森林育成事業を着実に実施するとともに、森林資源循環を重視した林業経営や地場産材の利用促進に努める必要がある。（H29）</p>	
			企画財政課	県林業振興課みやぎ材流通推進班との協議（回）		2	-	-		協議内容	申請手続を確認	-	-		
				みやぎ材利用センターとの協議（回）		1	-	-		協議内容	手数料を検討	-	-		
				製材工場との協議（回）		2	-	-		流通経路を協議	期間等を確認	-	-		
	4	4 木材の安定供給に向けた森林環境の整備	森林整備対策室	除伐・間伐実施 A（ha）		48.06	65.61		間伐材売払い収入（円）		9,515,570	8,684,247			
				森林施業共同化調査（件）		1	1		森林施業共同事業（件）		1	1			
				地域おこし協力隊任用（人）		1	1		新規林業従事者（人）		0	1			
			商工観光課	アウトドア環境整備		自転車				ロードバイク（台）					
						トレッキング				スノーシュー（組）					
						看板				誘導看板（箇所）					
3	5 観光資源と観光施設を活用した交流人口の拡大	農工観光課	アウトドアに関する調査業務（件）		1	-		調査報告書の提出		1					
			ジャパンエコトラック認定に向けた基本方針設定業務（件）		1	-		ジャパンエコトラック共通ルートマップ作成・印刷		20,000					
			アウトドアに関する検討委員会の開催（回）		2	-		町民の意見聴取	報告書へ反映						
			アウトドアに関する人材育成講習会の開催（回）		-	-		講習会参加人数（人）							
			アウトドアに関する周知イベントの開催（回）					イベント参加人数（人）							
農林課	小中学校の教育旅行受け入れ農家の確保（個人会員）		66	69	63		小中学生の教育旅行受け入れ人数（人）		1,481	1,431					
	小中学校の教育旅行受け入れ農家の確保（団体会員）		2	2	2		その他体験等受入人数（人）		174	250					
	農家民宿の確保（軒）		2				農家民宿の利用者（人）		1,538						

加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

【基本目標 1】 里山経済の確立

施策目標	施策No	施策の内容	担当課	活動状況					成果指標					施策及び関連重要業績評価指標に関する評価コメント		
				H27	H28	H29	H30	R 1	H27	H28	H29	H30	R 1			
	6	商店街の拠点整備	商工観光課	商店街拠点整備			どどんこ館			どどんこ館の年間売上（円）			25,033,000			
				空き店舗対策検討会議（回）			1									
	7	音楽のまちづくりの推進	中新田文化会館	自主事業の開催（事業）		30	33	19		集客（人）		8,650	6,465	6,061	<p>・文化庁等から支援を受け年間33回の事業を開催し、町内外から多くの方々へ足を運んでいただいた。さらに市民オーケストラ「バッハホール管弦楽団」により、音楽を通じた人づくりにも取り組んだ。様々な助成制度を活用し、事業内容を充実させ、音楽の普及と充実に努めている。今後も地域住民の期待と要望に応えられる企画を立て、魅力ある音楽のまちづくりの推進を図る必要がある。(H29)</p> <p>・自主事業数を減らし源泉して開催したことにより、有料公演1回あたりの平均入場者数は514名に増やすことができた。(前年比209名増)また、「バッハホール管弦楽団」により、音楽を通じた人づくりに取り組んだ。今後は、自立に向けた取り組みが必要と考える。これからも事業内容を充実させ、魅力ある音楽のまちづくりを進めていきたい。(H30)</p> <p>・国立音楽院の学生の内目標とする半数以上が町内に住所を有するという目標は達成し、また各種講座等も大変好評を博している。音楽のまちづくりを通して交流人口や関係人口、移住定住と繋げ、当初の目標である人口対策の処方として実質的に機能するよう引き続き取り組んでいく必要がある。(H29・H30)</p>	
				管弦楽団事業の推進（定期コンサート回数）		2	2	2		団員の確保（人）		49	47	47		
				企画財政課 ・ひと・しごと推進課	音楽技能修得施設の整備		廃校改修	-	-		施設整備進捗率（%）		100	-		-
				国立音楽院周知交流事業・講座等の開催（回）		3	62	79		交流事業等参加者数（人）		767	1,957	2,007		
				学校訪問・説明会の開催（回）		-	39	30		町内に住所を有する学生数（人）		-	7	15		
特産品開発・販売促進	4	8	起業支援を含む農業の6次産業化を推進	農林課	6次産業化の啓発及び研修（セミナー開催数）		1	1	-		6次産業化セミナー参加人数（人）		37	21	-	<p>・今年度より創業支援セミナーを開催し、新たに起業を考える人材への起業育成支援事業について周知することができた。今後は、起業への行動を促すことも重要となるため、更なる制度の周知や相談体制の充実を図る必要がある。(H29)</p> <p>・H29年度、H30年度と創業支援セミナーを開催し、新たに起業を考える人材への起業育成支援事業について周知することができた。加えて、首都圏等での移住セミナー等を活用し、創業・企業支援事業のPRを行っている。今後は、制度の周知、相談体制、支援の拡充を図るため、専門家を活用した継続的な支援ができるよう起業支援センター（仮称）の設置に向け検討していく。(H30)</p>
					6次産業化に関する要望・意見の調査（アンケート実施回数）		1	-	-		アンケート回答者（人）		28	-	-	
					6次産業化チャレンジ助成金交付事業助成件数（件）		-	4	3		6次産業化実践者数（チャレンジ助成金活用事業者数）		-	3	3	
				ひと・しごと支援室 ・ひと・しごと推進課	起業育成支援助成・創業者支援助成事業に関する相談件数（件）		3	3	2		起業者の育成確保（助成金交付件数）		3	3	2	
					創業セミナー開催数（件）		2	1	4		セミナー参加人数（人）		1	40	23	
					移住フェア等での創業支援PR（回）		4	6	7		UIJターン創業相談件数（件）		0	6	12	
	9	農商工学連携による新たな特産品の開発や販路の拡大	農林課	-		-	-	-			-	-	-			
				10	農産物の認証制度等を活用した産業の振興	農林課	試験栽培を行う団体（薬用植物研究会 個人会員数）		14	15	13		薬草：生薬等の収穫量（ムラサキ・根）（kg）		6	6.5
	試験栽培を行う団体（薬用植物研究会 団体会員数）		6				5	5		試験栽培に関する製薬会社との契約件数（件）		1	1	2		
	試験栽培を行っている薬草の種類（品目）		5				5	2		薬草の収穫・出荷量（トウキ・根）（kg）		-	-	7		

加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

【基本目標2】 健幸社会の実現

施策目標	施策No	施策の内容	担当課	活動状況					成果指標					施策及び関連重要業績評価指標に関する評価コメント (H29事業)	
				H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
地域包括ケアシステムの確立	4	8 高齢者の生きがい対策の充実	保健福祉課	敬老会事業出席者数(人)		1,368	1,329	1,287		65歳以上の要支援認定率(%)		1.7	1.5	1.6	・敬老会については、参加率の低迷は続いているものの地域から廃止を求める声はなく、当面は現状のままの継続することとするが、開催形式や町が主体となって開催することの是非などについて検討を始める必要がある。敬老祝金等支給については、平均寿命の延伸に伴い今後さらに対象者の増加が見込まれることから、中期的に支給対象年齢や支給額見直しも必要。(H29)
				敬老会事業出席率(%)		32.6	31.7	31.1		65歳以上の要介護認定率(%)		17.5	17.2	17.8	
				老人クラブ活動団体数(人)		47	45	44		要支援改善率(%)※介護度が下がった者の割合		9.4	6.1	3.3	
				老人クラブ活動団人数(人)		2,185	2,084	2,032		予介護改善率(%)※介護度が下がった者の割合		9.3	8.8	10.7	
				ミニデイサービス活動数(回)		657	646	657		65歳以上の寝たきり高齢者率(%) B,Cランク		6.8	6.7	7	
				ミニデイサービス参加人数(人)		1,947	2,179	2,188		65歳以上の認知症有病率(%)Ⅱa以上		12.5	12.4	12.8	
				高齢者温泉利用券交付実績(枚)		2,237	-	-							
				高齢者温泉入湯助成事業利用人数(人)		37,446	42,662	41,943							
	9 地域包括ケアシステムの確立	町民課	シルバーハウジング設置場所に関する検討(打合せ開催回数)		5	-	-		設置場所の決定		宮崎地区	-	-	・高齢者の住みよい環境づくりをシルバーハウジングを通じて行っている。入居希望者の中には、入居要件に当てはまらず入居できない高齢者もいたことから、入居できるよう今後も対応を検討していく。(H30) ・地域包括ケアシステムの構築のための介護予防事業や多職種の連携等重要な事業を計画的に実施することができた。(H29・H30)	
			シルバーハウジングの運営に関する検討(打合せ開催数)		-	1	-		落成式の実施		-	H30.3 募集開始 H30.4 1名入居	-		
			シルバーハウジング入居募集を実施(広報掲載回数)		-	-	6		新規入居者の数(人)		-	-	2		
		地域包括支援センター	介護従事スタッフ研修会開催数(回)		4	4	4		65歳以上の要支援認定率(%)		1.7	1.5	1.6		
			介護従事スタッフ研修会受講者数(人)		172	169	200		65歳以上の要介護認定率(%)		17.5	17.2	17.8		
			介護予防啓発事業(元気応援講座)開催数(回)		103	98	97		要支援改善率(%)※介護度が下がった者の割合		9.4	6.1	3.3		
			介護予防啓発事業(元気応援講座)参加人数(人)		2187	2041	1814		予介護改善率(%)※介護度が下がった者の割合		9.3	8.8	10.7		
			介護予防啓発事業(各種筋力アップ教室等)開催数(回)		89	67	67		65歳以上の寝たきり高齢者率(%) B,Cランク		6.8	6.7	7		
			介護予防啓発事業(各種筋力アップ教室等)参加人数(人)		1445	1340	1648		65歳以上の認知症有病率(%)Ⅱa以上		12.5	12.4	12.8		
在宅医療・在宅介護関係者との話し合い		推進会議設立	協議会開催	協議会開催											
在宅医療・在宅介護関係者との話し合い(懇談会)		小野田・宮崎	中新田	小野田・宮崎											

加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

【基本目標3】 子ども・子育て応援社会の実現

施策目標	施策No	施策の内容	担当課	活動状況	成果指標					H27	H28	H29	H30	R 1	施策及び関連重要業績評価指標に関する評価コメント (H29事業)
					H27	H28	H29	H30	R 1						
学校教育の充実	1	1 知・徳・体の調和のとれた子どもの育成	教育総務課	志教育支援事業の推進（県指定校）		1	-	-		将来の夢に向け希望を持つ子どもが増えた		1	1	-	・この事業により、将来の夢や希望を持つ児童生徒が増えてきており、県の指定はないが、引き続き取り組む。(H29・H30)
				講演会の開催		-	1	-		将来の夢を発表し、目標を持つことができた		1	1	-	
				志教育に関する補助金交付件数（件）		-	-	6		志教育実施小中学校数（校）		-	-	6	
	2	2 教育施設・教育環境の整備	教育総務課	学校独自研究事業補助（小学校）件数（校）		9	9	9		特色ある学校づくり		実施	実施	実施	・学力向上に努めるとともに、各学校で地域の特色を生かした教育活動に取り組む必要がある。教育環境の整備は、計画的に進める必要がある。(H29) ・子ども達が学校において安心して生活し、能力を発揮することができるよう引き続き取り組んでいく。(H30)
				学校独自研究事業補助（中学校）件数（校）		3	3	3		学力の向上		活動の成果と課題の把握	活動の成果と課題の把握	活動の成果と課題の検証	
				加美町小中学校学力到達度テストの実施（小学校）		全学年	全学年	全学年		修繕工事（工事実績）		71,024,719	42,424,560	71,841,302	
				加美町小中学校学力到達度テストの実施（中学校）		1・2年	1・2年	1・2年		修繕工事（机・椅子の更新）			13,309,488	3,888,000	
				教育環境の整備		修繕工事の実施	修繕工事の実施	修繕工事の実施							
	3	3 情報社会への対応	教育総務課	ICT機器の充実		小学校	中学校	-		ICT機器の導入		一部	9小学校	-	・教育現場のICT化を進め、機器の整備を進めるとともに、教員が十分活用できるように進めていく必要がある。(H29・H30)
				IT機器の充実（機器更新・無線LANの設置）した小学校（数）		6	-	3		ICT機器の更改小学校数（校）		-	-	3	
	4	4 健全な青少年の育成	教育総務課	スクールソーシャルワーカーの訪問活動回数（回）		126	124	191		問題が解決した又は好転した割合（%）		25	14	39	・平成28年度から1名配置し、29年度から2名とした。相談体制を充実させ、家庭、学校、地域が一体となり、子どもたちの健全な育成に向けた環境づくりに取り組む必要がある。(H29)
				町内小中学校の生徒指導情報交換会の実施		実施	実施	実施		情報交換会の実施回数（回）		2	2	3	
子育て支援の充実	2	5 子どもを健やかに育む環境づくり	町民課	青年交流センター利用者（人）		305	364	374		センター事業を通じて成婚に至った件数（組）		5	-	-	・少子化対策として本事業は今後も取り組む必要性が大きい。独身者のニーズや動向を把握しながら、より効果的な方策を検討・実践していく。(H29・H30) ・経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に引き続き援助する必要がある。(H29・H30) ・各種手続きやサービス内容の情報を子育て世帯に提供できている。また、要保護児童対応については非常勤相談員の対応経験増により、よりよい対応が図られてきている。(H29・H30)
				青年交流センター定例相談会の開催（件）		52	56	32		出会いイベントでのカップル成立数（組）		11	12	24	
				青年交流センター訪問相談件数（件）		10	17	7		センター事業（お茶会等）でのカップル成立数（組）		-	2	1	
				青年交流センター交流事業の開催（回）		35	47	47							
				出会いイベントの開催（回）		2	3	3							
				出会いイベント参加者数（人）		71	75	83							
			教育総務課	要保護・準要保護者として認定し、就学援助費を支給する（認定者人数）		201	210	255		学用品や新入学用品、修学旅行費、給食費を支給し、学校教育の円滑な実施を目指す。（支給額：万円）		1,471	1,868	2,015	
				子育てガイドブックによる情報提供		-	-	-		子育て応援ガイドブックの配布（冊）		500	500	-	
				要保護児童対策機関の連携強化		-	-	-		子育て応援ガイドブックのPR		HP掲載	HP掲載	配布と周知	
			子育て支援室	要保護児童在籍機関との連携						要保護児童在籍機関との連携		訪問調査	訪問調査	関係機関との連携	
				小規模保育施設の整備（棟）		1	1	1		小規模保育施設の整備（棟）		1	1	1	
				一時預かり保育事業体制の確保（人/日）		3	3	-		一時預かり保育利用人数（人）		194	252	-	
				私立幼稚園による預かり保育実施		-	-	小鳩幼稚園		私立幼稚園利用児童数		-	-	8	
				病児・病後児保育（体調不良型）体制の確保		看護師対応	看護師対応	-		病児・病後児保育（体調不良型）利用人数（人）		1,390	1,628	-	
				認定こども園・幼稚園への入園許可（申込み人数）		313	288	271		認定こども園・幼稚園への入園承諾数（人）		307	279	263	
教育総務課	保育補助員への研修会の開催（回）		1	1	1		保育補助員研修への参加人数（人）		39	34	27				
	6 就学前の教育・保育の総合的な推進	子育て支援室	子育て支援センター並びに子育て支援広場の実施（保育所・こども園の合計開設日数）		627		620		子育て支援センター並びに子育て支援広場の利用者数（人）		6,573	7,518	7,207	・子育て支援センター等利用者への子育ての相談や情報提供が図られている。(H29・H30) ・加美町公園施設等長寿命化計画を策定、子どもたちや親子が安全に安心して遊ぶことができるために修繕、撤去、新設を10年計画で進めていく。(H29・H30) ・イクボスについての認識や取組みに関して、関係機関に情報を提供できた。(H29・H30)	
こども公園庁内職員検討委員会の開催（回）			8				加美町子ども公園基本計画		成果品受理						
こども公園基本計画業務委託			発注				職員・起業・団体へのイクボスに関する啓発（研修会参加人数）		47						
イクボス研修会の開催（回）			1				加美町公園施設等長寿命化計画			策定					
既存公園の調査（箇所）				109			公園等長寿命化計画の進行管理				計画更新				
7 地域の子育て支援の充実	子育て支援室		子育て支援センター並びに子育て支援広場の実施（保育所・こども園の合計開設日数）		627		620		子育て支援センター並びに子育て支援広場の利用者数（人）		6,573	7,518	7,207		
こども公園庁内職員検討委員会の開催（回）			8				加美町子ども公園基本計画		成果品受理						
こども公園基本計画業務委託			発注				職員・起業・団体へのイクボスに関する啓発（研修会参加人数）		47						
イクボス研修会の開催（回）			1				加美町公園施設等長寿命化計画			策定					
既存公園の調査（箇所）				109			公園等長寿命化計画の進行管理				計画更新				

加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

【基本目標3】 子ども・子育て応援社会の実現

施策目標	施策No	施策の内容	担当課	活動状況	活動状況					成果指標	成果指標					施策及び関連重要業績評価指標に関する評価コメント (H29事業)			
					H27	H28	H29	H30	R 1		H27	H28	H29	H30	R 1				
				既存公園利活用アンケート回収率(%)			64.8			イクボスに取組むための情報提供(庁内課・室)			2	関係機関に周知					
				既存公園利活用会議開催数(回)			3												
				公園等長寿命化計画の進行管理					担当課へ依頼										
				イクボス同盟会議等への参加(回)			2		会議等へ出席										
	8	子育てにやさしい環境づくり	子育て支援室	児童館の運営数		1	1	施設運営	児童の利用登録者数(人)	526	587	608	651	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時間や支援員の従事時間を徐々に増やして対応を図っている。(H29) ・土曜解説や支援員の従事時間を徐々に増やして対応を図っている(H30) ・広原スマイルタウンは全16区画のうち14区画で住宅の建設が完了し、51人が入居している。残りの2区画についても、平成30年度中には入居する予定。下原レインボービレッジにちは、早期の完売に向けて取り組みを強化していく。(H29) ・広原スマイルタウンは、全16区画で住宅建設が完了し57人が入居している。下原レインボービレッジについては、13区画中11区画で成約済みであるが、完売に向けて取り組みを強化していく。(H30) 					
				放課後児童クラブの運営数		8	8	施設運営											
			ひと・しごと支援室 ・ひと・しごと推進課	下原地区遊休用地造成実施設計業務		発注			下原地区遊休用地造成実施設計	成果品受理									
				下原地区定住促進宅地造成			発注		下原地区定住促進宅地造成(区画数)			13							
				下原地区定住促進住宅付帯工事				発注	下原レインボービレッジ成約件数(区画)			13							
									下原レインボービレッジ分譲世帯数・人数(町外)				3・9						
						下原レインボービレッジ分譲世帯数・人数(町内)				8・30									
国際交流の充実	3	9	国際交流の推進	協働のまちづくり推進課 ・ひと・しごと推進課	海外の文化などに触れる機会(国際交流協会主催事業数)		4	4		海外の文化などにふれる機会への参加者数(海外料理教室)		14	-		<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流は、子どもから大人まで全住民が参加できるものであり、多様な文化と価値観に触れることによる人材育成が必要である。 ・東京横浜独逸学園交流事業については、平成29年度に事業廃止。 				
					東京横浜独逸学園との交流会数(実行委員会開催数)		1			海外の文化などにふれる機会への参加者数(留学生との交流)		-	8						
										海外の文化などにふれる機会への参加者数(ALTとの交流会)		9	23						
										海外の文化などにふれる機会への参加者数(視察研修)		5	7						
										海外の文化などにふれる機会への参加者数(国際イベント)		90	86						
										東京横浜独逸学園との交流事業への参加者数(人)		48	事業廃止						
	生涯学習課	東京横浜独逸学園参加者数(人)		48	事業廃止	-	小野田地区小学6年生児童の事業参加率(%)		100	事業廃止	-								
		実行委員会への助成額(円)		50,000	事業廃止	-	実行委員会への補助金実績額(円)		50,000	事業廃止	-								
		10	外国語教育の充実	教育総務課	小中学校へのALT配置(JET)数(人)		2	2	2	小中学生における外国語の定着						<ul style="list-style-type: none"> ・ALT6名を配置し、英語教育の充実に努めてきたが、小学校の外国語の教科科もあり、さらに外国語教育の充実に取り組む必要がある。(H29・H30) 			
					小中学校へのALT配置(民間委託)数(人)		4	4	4										
移住・定住の促進	4	11	移住の促進	ひと・しごと支援室 ・ひと・しごと推進課	首都圏の移住希望者へ向けた町単独移住定住セミナーの開催件数(件)		2	-		町単独セミナーによる移住人口の確保(人)		1	0	2	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して移住セミナーに参加している成果が徐々に表れ始めている。相談件数も増えてきており、セミナーに参加した方が実際に加美町を訪れている。また、宮城県に移住を考えている方で加美町を候補地の一つに挙げる方もおり、首都圏の移住窓口との連携の重要性を感じる。(H29) ・外部への発信は先進自治体の事例も取り入れながら今後とも強力に進めるとともに、地域住民の意識醸成も推進していく必要がある。また、職員対応だけでなく田舎暮らしや農的な生活へのアドバイスができる相談機関の構築も併せて検討していく必要がある。(H30) ・目標値は達成している(目標累計10人/実績23人：H27-8、H28-6、H29-2、H30-7)ため、今後も継続して取り組むべきと考える。近隣市町村や全国自治体等の動きも捉えながら、事業内容を改善して進めていきたい。(H30) 				
					ふるさと回帰フェア等に参加件数(件)		2	-		ふるさと回帰フェア等参加に伴う移住人口の確保(人)		0	0						
					移住に係るパンフレット作成			移住協力隊	-	移住に関わる相談件数(件)		66	-	-					
					首都圏の移住希望者に向けた町単独移住セミナーやふるさと回帰フェア等各種セミナーへの参加(件)		-	6	7	町窓口での移住相談による移住人口の確保(人)		-	2	7					
					首都圏の移住希望者に向けた町単独移住セミナーやふるさと回帰フェア等各種セミナーでの相談者数(人)		-	103	65	移住者のうち町内案内を実施(人)		-	2	6					
					町窓口での移住相談人数(人)		-	30	23										
					移住相談者のうち来町人数(人)		-	13	9										
					移住相談者への町案内延べ日数(日)		-	12	11										
					12	定住の促進	ひと・しごと支援室 ・ひと・しごと推進課	ファミリー住ま居る(スマイル)住宅取得補助金の実施(交付世帯数)		35	33	37	新たな定住人口の確保(転入世帯数)			7	9	10	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題となっている人口減少に取り組むため、広原スマイルタウンに続く第2弾の宅地分譲として、小野田地区にある町の遊休地を活用し、新たに宅地13区画を造成した。今後、分譲地の完売に向けて、取組みを強化していく。(H29) ・マイホームを取得したいと考えている方にとって、この補助制度があることで町内に残る、加美町へ転入することを考えるきっかけになると考えている。実績も出ているため評価できるものとする。(H30) ・平成24年度から空き家バンク事業を行っており、これまで延べ54件の物件が登録され、30件(賃貸15件、売買15件)の交渉が成立している。移住希望者に対し、紹介
								空き家バンクによる町内居住の需給調整(賃貸成立件数)		2	-	2	空き家バンクによる町内定住人口の確保(人)			8	-	10	
								空き家バンクによる町内居住の需給調整(売買成立件数)		2	-	2	新たに空き家バンクに登録された物件に対する成立件数(賃貸)			1	-	2	
	企画財政課	空き家バンクへの新規登録件数(件)		7	-	5	新たに空き家バンクに登録された物件に対する成立件数(売買)		1	-	1								

加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

【基本目標3】 子ども・子育て応援社会の実現

施策目標	施策No	施策の内容	担当課	活動状況	成果指標					H27	H28	H29	H30	R 1	施策及び関連重要業績評価指標に関する評価コメント (H29事業)	
					H27	H28	H29	H30	R 1							
	13	効率的な行政運営の推進	総務課	公共施設の指定管理の更新（施設数）		11	4	-		配置すべき人員の削減						できる物件が少なれば移住・定住が進まない恐れもあり、空き家の有効活用や除去費用など、国の補助制度等を活用し、積極的な取り組みを進める。
				公共施設の新規指定管理（施設数）		-	1	-		公共施設総合管理計画		策定	-	-	・公共施設の管理運営を指定管理に移行し、民間委託を進めていることにより、行政事務の効率化が図られた。また、平成27年、28年度で策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度までに個別施設ごとの具体的な計画を策定するため、施設類型ごとの部会を設置することで公共施設等総合管理計画個別計画策定への推進が図られた。(H29・H30)	
				公共施設の指定管理の継続（施設数）		-	-	36		個別計画策定に向け施設類型ごとに部会を設置			個別調書作成	課題の整理		
				公共施設の総合的な管理方針の策定		基本計画策定	-	-								
				公共施設の個別施設ごとの計画策定		-	類型毎の部会設置	委員会開催								